

問1	日本国憲法では、基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」として保障されています。しかし、個人の権利を無制限に認めると他人の人権と衝突する場合があるため、社会全体の利益を考慮して人権を調整する原理が定められています。この原理を何といいますか。 （2016年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 個人の尊重	2. 法治主義	3. 公共の福祉	4. 法の支配
問2	男女雇用機会均等法に関する説明として、その目的や背景をふまえて正しく述べたものはどれですか。 （2021年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 育児や家族の介護を行う労働者が、仕事を辞めることなく生活できるよう休暇の取得や短時間勤務制度を保障している。	2. 社会のあらゆる分野において、男女が対等な構成員として自らの意思で活動できる社会を目指すための基本理念を定めている。	3. 労働条件の最低基準を定め、賃金において男女で差別的な取り扱いをすることを直接的に禁止する最優先の基準となっている。	4. 事業主に対し、労働者の募集や採用において性別を理由とした差別を禁じ、均等な機会を与えることを義務付けている。
問3	刑事裁判における「推定無罪」や「黙秘権」が、現代の民主主義国家において保障されている目的として、最も適切な背景・理由はどれですか。 （2024年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 裁判の効率を上げ、判決が確定するまでの時間を短縮することで社会の秩序を維持するため	2. 警察や検察の捜査を容易にし、犯罪の証拠をより多く集められるようにするため	3. 強大な権力を持つ国家に対して個人の人権を守り、誤った裁判による人権侵害（冤罪）を防ぐため	4. 被告人が自らの無実を証明する義務を果たすために、十分な準備期間を与えるため
問4	日本国憲法において、国民が国や地方公共団体に対して、公務員の罷免や法律・条例の制定・廃止といった特定の事項に関する要望を、平穩に伝えることができる権利を何といいますか。 （2025年 長野県公立入試 類似）			
	1. 請願権	2. プライバシーの権利	3. 平等権	4. 団結権
問5	現代の情報化社会において、プライバシーの権利の捉え方はどのように変化していますか。その内容を説明したものとして最も適切なものを選びなさい。 （2023年 石川県公立入試 類似）			
	1. 公務員の私生活はすべて国民に公開されなければならないという考え方が定着し、権利の範囲が縮小している。	2. 行政が保有する情報を国民が自由に閲覧できる権利へと変化し、情報の透明性を高める役割を果たしている。	3. 自然環境を享受する権利と統合され、快適な生活空間を求める権利としての側面が強まっている。	4. 私生活を公開されないという消極的な権利から、自分の情報を自らコントロールする積極的な権利へと変化している。
問6	国や地方公共団体が持っている情報を国民が手に入れる権利を保障するため、国では「情報公開法」が制定され、地方公共団体でも「情報公開条例」が定められています。このような制度が民主主義社会において必要とされる最大の理由として、最も適切なものはどれですか。 （2022年 三重県公立入試 類似）			
	1. 裁判によって不当な人権侵害を是正してもらうため	2. 個人のプライバシーが他人に知られないように保護するため	3. 国民が国や自治体の意思決定を正しく監視し、政治に参加するため	4. 労働者が雇い主に対して適切な賃金を支払うよう要求するため
問7	日本国憲法第14条に定められた「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」という原則の名称として正しいものを、次の中から選びなさい。 （2018年 富山県公立入試 類似）			
	1. 平和主義	2. 国民主権	3. 法の下に平等	4. 基本的人権の尊重
問8	「居住・移転の自由」は、日本国憲法が保障する基本的人権の分類において、職業選択の自由などとともに「経済活動の自由」の一つとされています。この権利が、表現の自由などの「精神の自由」とは別に、経済活動に関わる自由として分類されている理由として最も適切な説明はどれですか。 （2023年 新潟県公立入試 類似）			
	1. すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営むために、国に対して適切な住居の提供を求めることができる権利だから。	2. 裁判官の発する令状がなければ、警察などの国家権力が個人の住居に立ち入ることを禁止するための権利だから。	3. 国家が個人の住む場所を制限することで、国民の思想や信条をコントロールすることを防ぐのが最大の目的だから。	4. 個人が自らの能力を活かして仕事を選んだり商売を行ったりする際、場所を自由に選べるのが経済的な自立を支える前提となるから。
問9	日本国憲法第三十一条では、「何人も、法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪われ、又はその他の刑罰を科せられない」と規定されています。公権力が個人に対して刑罰を科す際に、必ず適正な法的手順を踏むことを義務付けたこの原則を何といいますか。 （2016年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 権力分立	2. 法の支配	3. 罪刑法定主義	4. 法の適正な手続き
問10	日本国憲法において、居住・移転の自由や職業選択の自由といった自由権が、無制限に認められるのではなく法律によって制限を受けることがある理由として、最も適切なものを次のうちから一つ選びなさい。 （2025年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 外国との経済的な紛争を未然に防ぐため。	2. 社会全体の利益や安全を保つ「公共の福祉」に反しないようにするため。	3. 国民の思想や信条を政府の決定に従わせるため。	4. 国家が特定の事業を独占して収入を得るため。
問11	日本国憲法第14条では、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と規定されています。この原則を何といいますか。 （2015年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 信教の自由	2. 法の下に平等	3. 生存権	4. 表現の自由
問12	日本国憲法には明文の規定がないものの、社会の変化に伴い、プライバシーの権利や環境権などのように、憲法第13条の「幸福追求権」を根拠として新たに認められるようになった権利を何と呼びますか。 （2024年 福井県公立入試 類似）			
	1. 自然権	2. 新しい人権	3. 基本的人権	4. 社会権
問13	近代市民革命を通じて、国家からの不当な干渉を排除するために確立された「自由権」は、その後の社会の変化に伴い、新たな課題に直面しました。自由な経済活動の結果として深刻な貧富の差や社会的不平等が生じたことを背景に、20世紀に入ってから誕生した、すべての人に人間らしい生活を保障するという考え方に基づく権利を何といいますか。 （2023年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 社会権	2. 平等権	3. 参政権	4. 人権の国際的保障